

# 令和3年度 事業計画

## 《事業展開方針》

県内経済は、企業景況感など一部で持ち直しの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。成田空港についても、感染症の影響により、国際線・国内線ともに大幅な運休・減便が続いています。

こうした状況の中、「成田空港を活用した千葉県経済の活性化」を目標に掲げる当協議会としては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催状況や現状を踏まえつつ、必要性・合理性の認められる事業について、可能な限り、展開を図るとともに、より一層のプラットフォーム機能を発揮し、会員の新たなビジネス展開に資する連携事業の展開や情報発信等に取り組んでまいります。

なお、事業の実施にあたっては、引き続き、会員相互の連携・協働体制の構築・強化を図り、会員が主体的に取り組むことができるよう、注力していきます。

## ○ 活用協議会の「事業の柱」と「事業テーマ」

活用協議会の目的をより端的に表した以下の2項目を「事業の柱」とし、目的を達成するために6つの事業テーマの目標に沿って事業を進めていく。

【事業の柱1】成田空港を活用した経済活性化

【事業の柱2】成田空港を利用する人流・物流の拡大

(事業テーマ)

- ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業
- ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業
- ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業
- ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業
- ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業
- ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

## 《事業内容》

### (1) 6つの事業テーマ

#### ① 空港周辺・圏央道等への産業集積を促進する事業

- 圏央道全線開通を見据えた企業誘致に向けた取組
  - ・企業誘致に向けたセミナーなどを開催する。

#### ② 成田空港を活用した新しいビジネス創出を促進する事業

- アクティビティ（体験型）商品開発
  - ・アクティビティ（体験型）のモニターツアーを実施。モニターツアーを通じて、コンセプト設定とマーケティング戦略を構築し、訪日外国人向けの新たな商品造成を目指す。
- 航空／空港関連企業との商談会
  - ・航空／空港関連事業者（バイヤー）と県内の企業や商店等（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催。県内企業・生産者に、空港を起点とした新たな商談機会を提供する。
- ランドオペレーターとの商談会
  - ・ランドオペレーター（バイヤー）と県内企業・市町村（サプライヤー）を結ぶ集団商談会を開催。旅行需要の回復に備え、近距離にある東アジアや東南アジアからの誘客を目指す。
- 千葉県観光商談会（北海道）の開催
  - ・県内企業と現地旅行会社等との関係構築を図るため、北海道において、観光商談会を実施する。

#### ③ 県・市町村が行う地方創生関連事業と連携・連動した事業

- 日本遺産等を活用した誘客促進
  - ・日本遺産等の地域資源を活用し、国内の交流人口拡大と、訪日外国人旅行客数の増加に向けたツアー造成を行う。
- 地方創生と連動したDMO養成塾
  - ・地方創生に有効な取り組みとしてDMOを核とした本来あるべき組織体制を理解し、持続可能な地域経営ノウハウを確立することを目的に、シリーズで

開催してきたDMO養成塾について、総括レポートを作成する。

- 日本文化の発信によるターミナル空間の価値向上及び近隣エリアへの誘客
  - ・ 成田国際空港内で令和元年度より展示を開始した「光る江戸図」及び4言語対応の解説用ICT機器を通じて、佐倉市をはじめとする県内への誘客を促し、交流人口の拡大を目指す。

#### ④ 東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする時機を捉えた事業

- 競技開催地とホストタウンや周辺地域が連携した情報発信・観光誘客等の促進
  - ・ 前年度に関係自治体へ提供した『県内ホストタウン紹介映像』を利用して頂くことにより、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組むホストタウンの認知度の向上を図る。

#### ⑤ 県内大学等の教育機関等と連携した人材育成や知見の活用を目指す事業

- 教育機関と連携した学生を対象とした取組
  - ・ 成田空港の機能強化によって、空港関連企業は、大量の従業員を確保する必要性に迫られることが予測されているため、学生の就労に向けて、教育機関との連携促進を図る。
- 将来的な人材育成・確保に向けた体験型航空教室等実施支援事業
  - ・ 航空人材の育成・確保を目指すとともに、空港の利用促進につなげるため、航空会社等と連携して、県内生徒向けに体験型の航空教室等を実施する。

#### ⑥ 過去5年間の成果を更に拡大していく事業

- 会員ニーズを踏まえたセミナー等の実施
  - ・ 会員のニーズや時流等を踏まえたセミナー等を適宜開催する。
- 空港利用回復事業
  - ・ 空港会社やエアライン等の関係機関と連携して、キャンペーンをはじめとする各種事業を実施し、利用客の回復を後押しする。
- 会員向け情報発信の強化
  - ・ 活用協議会の事業や取組を会員間でより広く、わかりやすく共有できるよう、会員向け情報発信を強化していく。

## (2) 基本的な取組

### ○ 要望活動

- ・ 成田空港の利便性向上のため、関連する団体と連携しながら、国等関係機関に対する要望を実施する。

### ○ 会員相互の情報共有

- ・ 協議会の活動を広報するため、各種媒体の積極的な利用やプレスリリースを展開するとともに、会員向けにメールニュース等による情報発信を行い、会員間において活動状況や成果の共有を図る。
- ・ 会員企業・団体の広報媒体の活用や、会員が主催するイベントへの協賛・後援等、会員による広報・プロモーションと連携・連動した取組について、会員のニーズを踏まえ検討・実施していく。

### ○ 会員提案の募集・具体化

- ・ 協議会の事業展開の方向に沿った事業提案や幅広い意見・アイデア等について、引き続き募集し、事業化に向けて取り組んで行く。
- ・ 会員からの提案（意見・アイデア等）を協議会事業に反映させるため、情報・ノウハウを有する会員と積極的にコミュニケーションを図り、事業連携ができる会員同士を結び付けて事業を展開する。
- ・ 会員提案を踏まえて、事業計画の見直しを適宜行っていく。